

埼玉人権啓発企業連絡会のご案内

○埼玉人権啓発企業連絡会とは

埼玉県内の企業で組織されている任意団体で、1987年に「埼玉同和教育推進企業連絡会」として発足し、2003年に現在の名称「埼玉人権啓発企業連絡会」に改称しました。

○活動の目的

人権が確立された明るく活力ある社会の実現をめざして、企業としての社会的役割を自覚しつつ、同和問題を基軸に差別撤廃と人権問題の解決に向け、会員相互が連携して関係機関、団体と協調しながら人権同和問題の研修・啓発活動等を行うことを目的としています。（埼玉人権啓発企業連絡会会則 第2条）

○これまでの歩み

1986年 部落解放基本法制定要求国民運動埼玉県実行委員会発足に多くの県内企業が参加。参加企業7社により「埼玉同和教育推進企業連絡会」設立発起人会が発足。

1987年 「埼玉同和教育推進企業連絡会」設立総会開催、会員23社。現地学習会が始まる（以降、毎年開催）。

1988年 「同和問題に取り組む全国企業連絡会」に加入し、全国集会に参加（以降、毎年参加）。

1992年 人権問題研修会の前身である同和問題プロック別研修会が始まる（以降、毎年開催）。

1996年 第10回総会開催、会員企業数50社。

2006年 第20回総会開催、会員企業数64社。

2016年 第30回総会開催、会員企業数45社。

2024年 第33回人権問題研修会を開催。

2025年 2024年度現地学習会を開催。
第39回総会開催、会員企業数36社。

埼玉人権啓発企業連絡会の主な活動

○現地学習会

人権啓発の基本である「差別の現場から学ぶ」を実践する場として、設立以来、毎年継続して取り組んでいる活動です。

会員企業を対象に、外部講師と共に史跡等を訪ねて差別の歴史を学ぶ
フィールドワークで、参加者が過去の教訓を今日の人権啓発活動に活かしていくことを狙いとしています。



○人権問題研修会

会員企業、各種団体及び行政機関を対象に、差別撤廃と人権問題への啓発を目指す活動の一貫として、1993年から取り組んでいる研修会です。

2001年から12月の人権週間に合わせて実施しています。



■第34回人権問題研修会
講師：ダニー・ネフセタイ 氏
(元イスラエル空軍兵士、平和活動家)
演題：気づき・戦争と人権

■2024年度現地学習会
場所：千葉県野田市福田公民館他
写真：福田公民館での事前学習、
香取神社

○総会

埼玉人権啓発企業連絡会の最高決議機関で、活動結果の総括や活動方針などの決定を行っています。



■第39回総会

○その他の活動

「同和問題に取り組む全国企業連絡会」に参加して、各地で活動する企業団体との連帯を深めています。また、同和問題をはじめとする人権問題の解決に取り組んでいる情勢機関や関係団体と連携・交流を図るなど幅広く活動しています。



■第42回同和問題に取り組む全国企業連絡会全国集会

○埼玉人権啓発企業連絡会 2025年度会員企業

富士電機機器制御(株)	(株)東芝 関信越支社
埼玉信用組合	医療法人財団 新生会 大宮共立病院
キヤノン・コンポーネンツ(株)	(株)群馬銀行 大宮支店
沖電気工業(株)	(株)高島屋 大宮店
UBE三菱セメント(株) 横瀬工場	日本総合住生活(株) 関東支社
(株)秩父富士	(株)武蔵野銀行
菱光石灰工業(株)	東京電力パワーグリッド(株) 埼玉総支社
(株)日清製粉グループ本社	みずほ信託銀行(株) 浦和支店
武州ガス(株)	野村證券(株) さいたま支店
明治安田生命保険(相) 熊谷支社	(株)パレスエンタープライズ
(株)深谷上柴ショッピングセンター	アルファクラブ武蔵野(株)
埼玉県信用金庫	(株)NTT東日本－関信越
(株)ファイントウディインダストリーズ	東京ガス(株) 埼玉支社
日本鋳鉄管(株)	三ツ和総合建設業協同組合
(株)エナジー宇宙	三菱UFJ信託銀行(株) 大宮支店
(株)森田鉄工所	テルウェル東日本(株)
(株)久喜菖蒲工業団地管理センター	損害保険ジャパン(株) 埼玉中央支店
UDトラックス(株)	三井住友信託銀行(株) 大宮支店

(2025年6月現在 36社)

※会員企業を随時募集しています(年会費 20,000円)

問い合わせ先

埼玉人権啓発企業連絡会事務局 :担当 池原(イケハラ)

〒369-0192 鴻巣市南1-5-45 富士電機機器制御株式会社 人事総務部 内

Tel:048-548-1401 Fax:048-549-1828